

第12期 決算公告

東京都中央区京橋1-11-8
株式会社ネプロアイティ
代表取締役 金井 孟

貸借対照表

(2011年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	397,572	流動負債	550,673
現金及び預金	99,929	買掛金	64,130
売掛金	97,707	短期借入金	292,000
関係会社売掛金	14,774	1年内償還予定の社債	97,400
商品	22,120	1年内返済予定の長期借入金	33,336
貯蔵品	19	未払金	48,758
1年内回収予定の関係会社 長期貸付金	19,415	未払費用	11,936
前払金	69,850	未払法人税等	2,007
前払費用	60,406	前受金	252
その他	13,949	預り金	854
貸倒引当金	△ 600		
固定資産	865,421	固定負債	413,432
有形固定資産	6,390	社債	32,000
建物附属設備	2,422	長期借入金	370,187
工具器具備品	54,726	退職給付引当金	10,095
減価償却累計額	△ 50,758	その他	1,150
無形固定資産	177,503	負債合計	964,105
ソフトウェア	166,614	純資産の部	
その他	10,888	株主資本	302,612
		資本金	595,022
投資その他の資産	681,527	資本剰余金	686,972
投資有価証券	161,777	資本準備金	686,972
関係会社株式	11	利益剰余金	△ 979,382
関係会社長期貸付金	1,617	その他利益剰余金	△ 979,382
長期未収入金	220,823	繰越利益剰余金	△ 979,382
長期前払費用	407,936	評価・換算差額等	△ 3,724
差入保証金	182,352	その他有価証券評価差額金	△ 3,724
貸倒引当金	△ 292,991		
		純資産合計	298,887
資産合計	1,262,993	負債・純資産合計	1,262,993

(当期純損失)

904,052 千円

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商 品 …………… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産…………… 定率法を採用しております。
- ②無形固定資産…………… 定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

(5) 引当金の計上方法

- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息
- ③ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 24,742 千円

営業費用 160 千円

営業取引以外の取引による取引高 1,052 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,600,000 株

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

[繰延税金資産]

貸倒引当金 119,354 千円

たな卸資産評価減 4,298 千円

減価償却費 42,311 千円

減損損失 83,279 千円

投資有価証券評価損 45,966 千円

退職給付引当金 4,108 千円

繰越欠損金 317,428 千円

その他 967 千円

繰延税金資産 小計 617,711 千円

評価性引当額 Δ 617,711 千円

繰延税金資産 合計 — 千円

6.リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7.金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行なうこととしております。

2. 金融商品の時価に関する注記

2011年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

【単位:千円】

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	99,929	99,929	-
(2) 売掛金	97,707	97,707	-
(3) 関係会社売掛金	14,774	14,774	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,012	12
(5) 関係会社長期貸付金 (1年内回収予定も含む)	21,033	21,029	(3)
(6) 長期未収入金	220,823		
貸倒引当金(*2)	(211,136)		
	9,687	9,496	(190)
(7) 差入保証金	82,352		
貸倒引当金(*2)	(81,855)		
	497	478	(19)
(8) 買掛金	(64,130)	(64,130)	-
(9) 短期借入金	(292,000)	(292,000)	-
(10) 未払金	(48,758)	(48,758)	-
(11) 未払法人税等	(2,007)	(2,007)	-
(12) 社債 (1年内償還予定も含む)	(129,400)	(125,740)	3,660
(13) 長期借入金 (1年内返済予定も含む)	(403,523)	(403,641)	(118)
(14) デリバティブ取引	-	-	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)(6)長期未収入金、及び(7)差入保証金に対して計上している個別引当引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)関係会社売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

債券の時価は、一定の期間ごとに区分した債券ごとに債券額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5)関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価は与信管理上の信用リスクを加味し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期未収入金、ならびに(7)差入保証金

これらの時価の算定は一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクを将来キャッシュ・フローの合理的な見積りに反映し、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)買掛金、(9)短期借入金、(10)未払金、並びに(11)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12)社債、並びに(13)長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(14)参

照)、当該金利スワップと一体として処理した元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(13)参照)。

(注 2)非上場株式(貸借対照表計上額 160,777 千円)、及び取引保証金(貸借対照表計上額

100,000 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額 11 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

【単位:千円】

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	㈱ネプロジャパン(注1)	592,845	移動体通信事業	被所有 直接 34.0%	役員の兼任 業務委託	資金の借入(注2)	548,000	短期借入金	292,000
						資金の返済(注2)	52,000	長期借入金	353,527
						利息の支払(注2)	8,939	-	-
						債務の株式化(注3)	120,472	-	-
						第三者割当増資(注4)	61,942	-	-
主要株主(会社等)	㈱コバルトレイ	700,000 千 KRW	システム開発	所有 直接 10.8% 被所有 直接 13.9%	-	増資の引受(注5)	20,000	-	-

〔取引条件及び取引条件の決定方針等〕

(注 1) ㈱ネプロジャパンは、従来当社の親会社でありましたが、平成 22 年 12 月 28 日付で当社株式を一部譲渡したことに伴い、同社の属性は親会社からその他の関係会社に変更しております。

(注 2) 資金の借入については、市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。

(注 3) 借入金につき、平成 23 年 3 月 11 日付けで債務の株式化を実施しております。

(注 4) 当社が平成 23 年 3 月 31 日付けで実施した第三者割当増資を引き受けたものであります。

(注 5) 当社が㈱コバルトレイの行った第三者割当増資を 1 株につき 16,000KRW で引き受けたものであります。

(2)子会社及び関連会社等

【単位:千円】

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱モバイル&ゲームスタジオ	70,000	ゲームコンテンツ事業	所有 直接 100%	役員の兼任 業務委託	資金の貸付 (注1)	63,000	関係会社 短期貸付金	19,415
						資金の回収 (注1)	82,415	関係会社 長期貸付金	1,617
						利息の受取 (注1)	1,052	-	-
						役務の提供 (注2)	24,742	売掛金	14,774

※取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(3)兄弟会社等

【単位:千円】

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	㈱ネプロサービス(注1)	25,000	人材コンサルティング事業	—	役員の兼任 業務提携	業務の委託 (注2)	18,183	買掛金	19,093

※取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

(注1) ㈱ネプロサービスは、従来当社の親会社の子会社でありましたが、㈱ネプロジャパンが平成22年12月28日付で当社株式を一部譲渡したことに伴い、同社の属性は親会社の子会社からその他の関係会社の子会社に変更しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

9.1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額45円29銭

(2) 1株当たり当期純損失178円70銭

10.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上